



須崎市政概要 2025



須崎魚市場 竣工式典・競りの様子(須崎市浜町)

須崎市議会事務局

目 次			
1. 沿革	1	(12) 定例会・臨時会開催状況	16
2. 位置・地勢・気候	1	(13) 定例会・臨時会付議事件	16
3. 交通	2	8. 行政機構	17
4. 須崎市地図	3	9. 文教施設	19
5. 人口の状況	4	(1) 小学校	19
(1) 国勢調査人口	4	(2) 中学校	19
(2) 住民基本台帳人口	5	(3) 公民館	20
6. 財政の状況	6	(4) その他	21
(1) 令和7年度当初予算	6	10. 保健・衛生・福祉施設	22
(2) 令和5年度決算の状況	8	(1) 保育園	22
(3) 財政事情その他	10	(2) 高齢者福祉施設等	23
(4) 実質公債費比率	11	(3) その他	25
7. 議会の状況	12	11. 水道事業の状況	26
(1) 議員の任期及び定数	12	12. 清掃事業	27
(2) 会派別並びに党派別議員数	12	(1) ごみ処理の状況	27
(3) 議員報酬	12	(2) し尿処理の状況	27
(4) 行政視察及び費用弁償費等	12	13. 産業の状況	28
(5) 議会費	13	(1) 農業	28
(6) 事務局	14	(2) 林業	28
(7) 委員会	14	(3) 水産業	29
(8) 一般質問	15	(4) 商業	30
(9) 予算・決算の審査方法	15	(5) 観光	31
(10) 会議録	15	(6) 工業	32
(11) 議会報	15		

1. 沿革

須崎市の市街地付近は今を去る1300年ほど前、白鳳大地震当時は一面の入り江であった。その後、この内海に注ぐ新莊川等より流出される土砂で砂洲を形成、当時は「洲崎」と呼ばれていたが、やがて定住する人々も増え、いつしか「須崎」と書かれるようになった。

延喜13年(913年)入国を伝えられ、郡下を平定した豪族、津野氏の城下集落となったが、18代を経て同氏は滅亡。続いて、徳川幕府が天下を統一、慶長6年(1601年)山内氏の所領となり、300年を経て明治維新を迎えた。明治12年には郡役所の所在地となり、各種の官公署も次々と設置、大正13年に国鉄(現JR)土讃線が開通し、港湾施設の充実など、郡下に産業や文化、交通の中心地として発達してきた。

昭和29年10月1日、須崎町を中心に隣接する多ノ郷村、浦ノ内村、吾桑村及び上分村の5町村が合併して市制を施行し、令和6年10月に須崎市制施行70年を迎えた。

2. 位置・地勢・気候

県都高知市の西方37km、東経133度17分、北緯33度24分、高知県のほぼ中央部に位置し、東西25km、南北13km、総面積は135.20km²で、東に土佐市、西に津野町、北は佐川町、南よりに中土佐町と、それぞれ山をもって境とし、南は土佐湾に面している。全般的に山地が多いが、新莊川、御手洗川、桜川、奥浦川等の流域には肥沃な農耕地が開けている。

須崎湾口周辺に市街地をつくり、湾外には戸島や神島、中ノ島が点在して野見湾を抱き、その東部には風光明媚な横浪三里の入江があり、その南岸はリアス式海岸で、絶壁洗う太平洋に面している。北に四国山脈を背負って寒い北風をさえぎり、南は黒潮流れる太平洋に面しているため、非常に温暖で四季の調和がよく保たれている土地である。

冬期は北西の季節風が強いが、降雪は極めて少ない。雨量は全国最高部に属し、高温多湿で作物の育成に好適である。

3. 交 通

道路交通は、平成14年に高知自動車道が須崎東ICまで開通し、平成24年には四万十町中央ICまで延伸された。市街地の交通混雑の緩和と、物流の加速による経済的効果は大きく、また、県西部の交通輸送体系の重要な役割を担っている。

国道56号から分岐する国道197号が新莊川沿いに津野町、梶原町、八幡浜市へ。さらに国道494号が佐川町まで、国道33号が越知町、仁淀川町を経て松山市に通じている。また、県道須崎仁ノ線が多ノ郷より浦ノ内北岸沿いに土佐市に通じ、これと並行して、浦ノ内湾南岸の横浪半島を横浪黒潮ラインが縦走している。

公共交通は、JR土讃線が本市の中央部を北より南下、須崎湾沿いに四万十町方面へ通じており、市内には吾桑、多ノ郷、大間、須崎、土佐新莊、安和の6駅がある。バス路線は、須崎市営バスが市民文化会館前～中ノ島間を運行しているほか、民間事業者による路線バスとして、高知高陵交通（株）が須崎市と梶原町を結ぶ路線（須崎-梶原線）及び須崎市と土佐市を結ぶ路線（須崎-高岡線）を運行している。

また、高知高陵交通（株）は、中土佐町の依頼に基づいて、須崎市と中土佐町矢井賀を結ぶ路線バスも運行している。

海上交通は、昭和40年重要港湾指定、44年貿易港として開港指定となった須崎港から、阪神方面及び海外への貨物、セメント、石灰石の移出、ニュージーランドなどから外材の輸入が盛んに行われている。また、浦ノ内湾では、市営巡航船が1日3往復6便運航している。

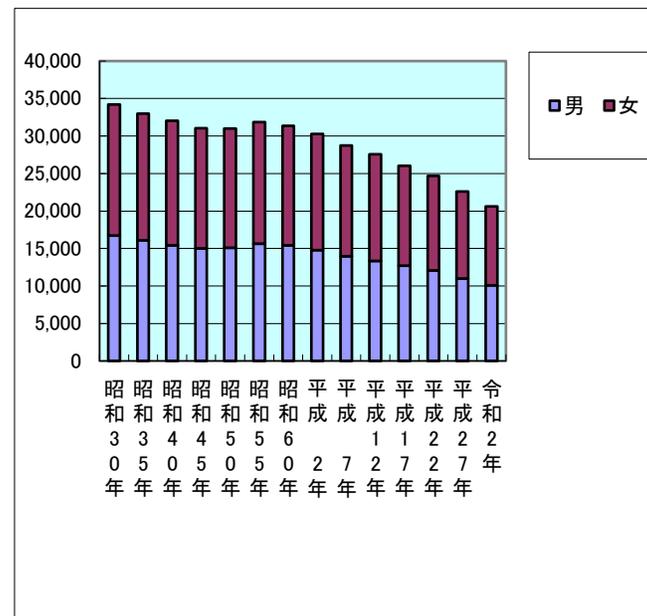
4. 須崎市地図



5. 人口の状況

(1) 国勢調査人口

年 別	人 口			面積km ²	世帯数	人口密度	世帯当り人口
	男	女	総 数				
昭和30年	16,737	17,455	34,192	135.89	7,206	251	4.7
昭和35年	16,075	16,901	32,976	135.89	7,735	242	4.3
昭和40年	15,440	16,580	32,020	135.95	8,167	235	3.9
昭和45年	15,021	16,029	31,050	135.98	8,479	228	3.7
昭和50年	15,111	15,908	31,019	135.98	8,803	228	3.5
昭和55年	15,655	16,197	31,852	136.12	9,297	233	3.4
昭和60年	15,417	15,961	31,378	136.22	9,258	230	3.4
平成 2年	14,803	15,492	30,295	135.40	9,305	223	3.3
平成 7年	13,986	14,756	28,742	135.42	9,425	212	3.0
平成12年	13,363	14,206	27,569	135.46	9,708	203	2.8
平成17年	12,687	13,352	26,039	135.46	9,543	192	2.7
平成22年	12,095	12,603	24,698	135.46	9,323	182	2.6
平成27年	10,994	11,604	22,598	135.44	9,011	166	2.5
令和2年	10,068	10,522	20,590	135.34	8,710	152	2.4



産業別割合 (令和2年国勢調査)

	第1次産業			第2次産業			第3次産業					その他 (分類不能)
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建設業	製造業	運輸・通信	卸小売・飲食店	金融・保険	サービス業	公 務	
男	829	29	273	27	622	672	375	614	27	1,257	284	77
女	624	3	44	2	96	230	96	731	86	2,155	174	57
合 計	1,453	32	317	29	718	902	471	1,345	113	3,412	458	134
構成比%	80.6	1.8	17.6	1.8	43.5	54.7	8.1	23.2	1.9	58.8	7.9	
計	1,802人 (19.20%)			1,649人 (17.57%)			5,799人 (61.80%)					

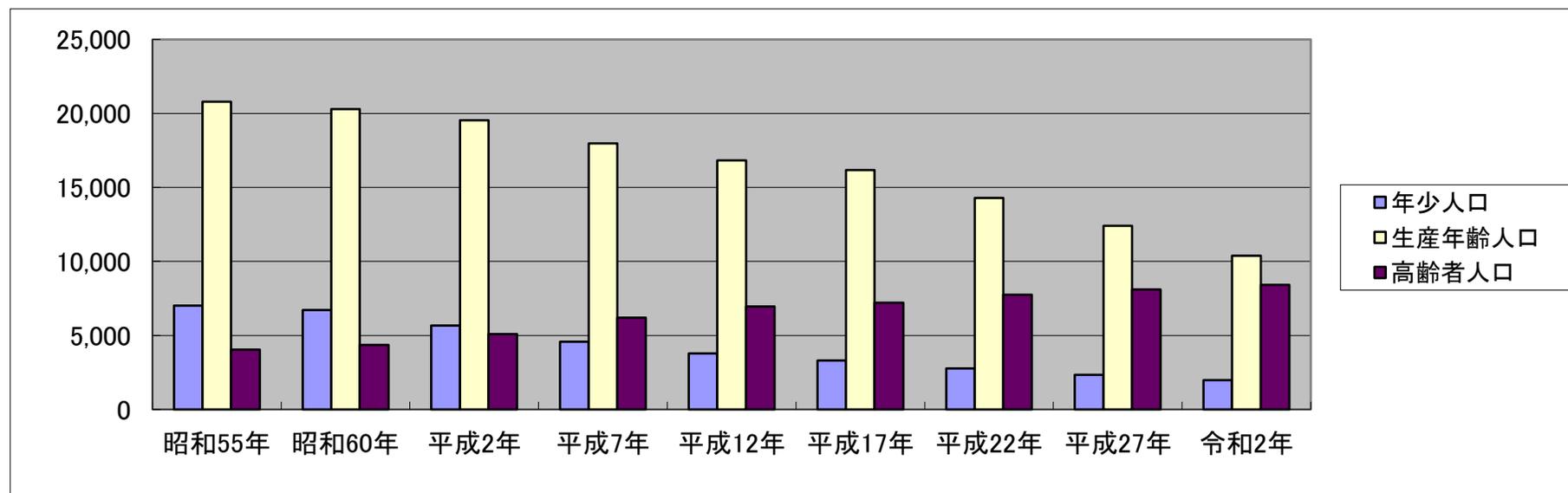
(2) 住民基本台帳人口 【令和7年3月31日現在】

◎ 人口18,938人（男9,374人／女9,564人） ◎世帯数10,244世帯 （※外国人を含む人口です。）

年齢別人口 （※外国人を除く人口です。）

（単位：人）

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年3月末	構成比
年少人口 (0~14歳)	7,019	6,724	5,657	4,567	3,786	3,304	2,772	2,341	1,978	1,527	8.1%
生産年齢人口 (15~64歳)	20,785	20,288	19,545	17,980	16,832	16,166	14,284	12,405	10,379	9,394	49.6%
高齢者人口 (65歳以上)	4,048	4,366	5,093	6,195	6,951	7,219	7,756	8,112	8,428	8,017	42.3%
合 計	31,852	31,378	30,295	28,742	27,569	26,689	24,812	22,858	20,785	18,938	



6. 財政の状況

(1) 令和7年度当初予算（一般会計）

（歳入）

（単位：千円・％）

款別	令和7年度当初予算				令和6年度当初予算		比較	
	予算額 A	財源内訳		構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B
		特定財源	一般財源					
1 市 税	2,612,500		2,612,500	10.2	2,475,300	11.5	137,200	5.5
2 地方譲与税	175,370		175,370	0.7	162,262	0.8	13,108	8.1
3 利子割交付金	2,000		2,000		1,500		500	33.3
4 配当割交付金	11,000		11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000		14,000	0.1	10,000	0.1	4,000	40.0
6 法人事業税交付金	34,000		34,000	0.1	32,000	0.1	2,000	6.3
7 地方消費税交付金	570,000		570,000	2.2	540,000	2.5	30,000	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	4,000		4,000		4,500		△ 500	△ 11.1
9 環境性能割交付金	7,000		7,000		6,000		1,000	16.7
10 地方特例交付金	6,000		6,000		107,000	0.5	△ 101,000	△ 94.4
11 地方交付税	4,500,000		4,500,000	17.6	4,400,000	20.4	100,000	2.3
12 交通安全対策特別交付金	2,500		2,500		2,500			
13 分担金及び負担金	38,022	38,022		0.1	40,170	0.2	△ 2,148	△ 5.3
14 使用料及び手数料	214,916	214,911	5	0.8	220,058	1.0	△ 5,142	△ 2.3
15 国庫支出金	5,060,962	5,060,962		19.8	3,479,160	16.1	1,581,802	45.5
16 県支出金	1,626,814	1,626,814		6.4	1,661,856	7.7	△ 35,042	△ 2.1
17 財産収入	13,418	10,253	3,165	0.1	10,075		3,343	33.2
18 寄付金	3,023,002	3,023,002		11.8	2,400,002	11.1	623,000	26.0
19 繰入金	2,757,639	1,457,639	1,300,000	10.8	1,734,628	8.0	1,023,011	59.0
20 繰越金	1		1		1			
21 諸収入	153,056	151,054	2,002	0.6	82,688	0.4	70,368	85.1
22 市債	4,753,800	4,753,800		18.6	4,210,300	19.5	543,500	12.9
歳入合計	25,580,000	16,336,457	9,243,543	100.0	21,590,000	100.0	3,990,000	18.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

款 別	令和7年度当初予算				令和6年度当初予算		比 較	
	予算額 A	経 費 内 訳		構成比	予算額 B	構成比	A-B=C	C/B
		経常的	投資的					
1 議 会 費	116,899	116,899		0.5	119,775	0.6	△ 2,876	△ 2.4
2 総 務 費	6,754,265	4,852,084	1,902,181	26.4	4,019,507	18.6	2,734,758	68.0
3 民 生 費	5,006,622	5,005,243	1,379	19.6	4,674,621	21.7	332,001	7.1
4 衛 生 費	2,363,418	1,876,029	487,389	9.2	1,880,965	8.7	482,453	25.6
5 労 働 費	9,650	9,650			9,654		△ 4	
6 農 林 水 産 業 費	1,028,945	353,446	675,499	4.0	1,501,455	7.0	△ 472,510	△ 31.5
7 商 工 費	402,159	394,588	7,571	1.6	316,822	1.5	85,337	26.9
8 土 木 費	1,545,858	462,929	1,082,929	6.0	1,476,601	6.8	69,257	4.7
9 消 防 費	525,526	460,154	65,372	2.1	491,110	2.3	34,416	7.0
10 教 育 費	5,336,819	1,358,885	3,977,934	20.9	4,746,710	22.0	590,109	12.4
11 災 害 復 旧 費	101,021		101,021	0.4	93,914	0.4	7,107	7.6
12 公 債 費	1,938,166	1,938,166		7.6	1,775,711	8.2	162,455	9.1
13 諸 支 出 金	440,652	440,652		1.7	473,155	2.2	△ 32,503	△ 6.9
14 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	25,580,000	17,278,725	8,301,275	100.0	21,590,000	100.0	3,990,000	18.5

(2) 令和5年度決算の状況 (普通会計)

(歳入)

《単位：千円・%》

款 別	令和5年度決算				令和4年度決算		比較	
	決算額 A	財源内訳		構成比 %	決算額 B	構成比 %	A-B=C	C/B %
		特定財源	一般財源					
1 市 税	2,701,980		2,701,980	13.7	2,702,463	15.3	△ 483	
2 地 方 譲 与 税	165,700		165,700	0.8	169,333	1.0	△ 3,633	△ 2.1
3 利 子 割 交 付 金	1,789		1,789		2,393		△ 604	△ 25.2
4 配 当 割 交 付 金	10,221		10,221	0.1	8,926		1,295	14.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,331		11,331	0.1	10,036	0.1	1,295	12.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	32,667		32,667	0.2	34,360	0.2	△ 1,693	△ 4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	533,077		533,077	2.7	540,730	3.1	△ 7,653	△ 1.4
8 ゴルフ場利用税交付金	4,532		4,532		4,968		△ 436	△ 8.8
9 自動車税環境性能割交付金	9,827		9,827		7,093		2,734	38.5
10 地 方 特 例 交 付 金	7,208		7,208		6,739		469	7.0
11 地 方 交 付 税	4,637,221		4,637,221	23.5	4,650,070	26.4	△ 12,849	△ 0.3
12 交通安全対策特別交付金	1,287		1,287		1,467		△ 180	△ 12.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	55,148	55,148		0.3	57,065	0.3	△ 1,917	△ 3.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	193,931	188,628	5,303	1.0	188,278	1.1	5,653	3.0
15 国 庫 支 出 金	2,720,701	2,265,927	454,774	13.8	2,812,094	16.0	△ 91,393	△ 3.2
16 県 支 出 金	1,854,770	1,849,339	5,431	9.4	1,354,556	7.7	500,214	36.9
17 財 産 収 入	9,517	3,917	5,600		11,713	0.1	△ 2,196	△ 18.7
18 寄 付 金	3,541,617	3,534,396	7,221	17.9	2,795,588	15.9	746,029	26.7
19 繰 入 金	1,130,990	644,549	486,441	5.7	714,821	4.1	416,169	58.2
20 繰 越 金	293,702		293,702	1.5	238,614	1.4	55,088	23.1
21 諸 収 入	239,759	217,686	22,073	1.2	114,721	0.6	125,038	109.0
22 市 債	1,610,728	1,567,969	42,759	8.1	1,177,666	6.7	433,062	36.8
歳 入 合 計	19,767,703	10,327,559	9,440,144	100.0	17,603,694	100.0	2,164,009	12.3

(性質別歳出)

《単位：千円・%》

区 分	令和5年度決算額				令和4年度決算額		比較	
	令和5年度 決算額 A	財源内訳		構成比 %	令和4年度 決算額 B	構成比 %	比較	
		特定財源	一般財源				A-B=C	C/B
人 件 費	2,053,529	204,010	1,849,519	10.7	2,159,026	12.6	△ 105,497	△ 4.9
扶 助 費	2,757,935	1,766,931	991,004	14.4	2,639,100	15.4	118,835	4.5
公 債 費	1,830,428	126,698	1,703,730	9.5	1,810,387	10.5	20,041	1.1
(1) 義務的経費	6,641,892	2,097,639	4,544,253	34.6	6,608,513	38.5	33,379	0.5
普 通 建 設 事 業	3,232,707	3,084,105	148,602	16.9	2,188,883	12.8	1,043,824	47.7
補 助 事 業	2,183,724	2,112,015	71,709	11.4	1,253,204	7.3	930,520	74.3
単 独 事 業	1,018,784	947,450	71,334	5.3	923,885	5.4	94,899	10.3
県 工 事 負 担 金 等	30,199	24,640	5,559	0.2	11,794	0.1	18,405	156.1
災 害 復 旧 事 業	142,540	140,568	1,972	0.7	209,098	1.2	△ 66,558	△ 31.8
失 業 対 策 事 業								
(2) 投資的経費	3,375,247	3,224,673	150,574	17.6	2,397,981	14.0	977,266	40.8
物 件 費	3,694,120	2,615,913	1,078,207	19.3	3,265,071	19.0	429,049	13.1
維 持 補 修 費	112,262	13,712	98,550	0.6	127,550	0.7	△ 15,288	△ 12.0
補 助 費 等	1,914,231	524,181	1,390,050	10.0	1,605,104	9.3	309,127	19.3
出 資 金 ・ 貸 付 金	290	290			1,370		△ 1,080	△ 78.8
繰 出 金 ・ 積 立 金	3,262,904	1,851,151	1,411,753	17.0	2,992,310	17.4	270,594	9.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	180,741		180,741	0.9	192,834	1.1	△ 12,093	△ 6.3
(3) その他の経費	9,164,548	5,005,247	4,159,301	47.8	8,184,239	47.5	980,309	12.0
(1) ~ (3) 歳出合計	19,181,687	10,327,559	8,854,128	100.0	17,190,733	100.0	1,990,954	11.6

(3) 財政事情その他

(令和7年4月1日現在)

<p>1. 財政規模（令和5年度普通会計決算）</p> <ul style="list-style-type: none"> *基準財政収入額 2,683,623 千円 *基準財政需要額 6,463,552 千円 *標準税収入額等 3,362,904 千円 *標準財政規模 7,185,191 千円 *財力指数 (単年度) 0.415 (3ヶ年平均) 0.407 *経常収支比率 94.3 % 	<p>5. 特別職の給与（平成16年4月1日適用）</p> <ul style="list-style-type: none"> *市長 738,000 円 *副市長 651,000 円 *教育長 604,000 円
<p>2. 健全化判断比率（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> *実質赤字比率 — *連結実質赤字比率 — *実質公債費比率 12.5 % *将来負担比率 — 	<p>6. 職員の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> *職員定数 316 人 *職員数 262 人 *平均給料月額（手当は含まない） 316,475 円 *平均年齢 41.7 歳
<p>3. 市債の現在高（普通会計）（令和5年度）</p> <p style="text-align: right;">16,841,926 千円</p>	
<p>4. 市税の税率</p> <ul style="list-style-type: none"> *市民税 <ul style="list-style-type: none"> 個人 標準税率を適用 法人 制限税率（8.4/100）を適用 *固定資産税 標準税率を適用 *軽自動車税 標準税率を適用、但し旧税率対象のものは制限税率（1.2/100）を適用 *その他 標準税率を適用 	<p>7. 一部事務組合等</p> <ul style="list-style-type: none"> *高幡広域市町村圏事務組合 租税債権管理機構 *高幡東部清掃組合 *高幡消防組合 *高幡身体障害者支援施設組合 *高陵特別養護老人ホーム組合 *こうち人づくり広域連合 *高知県後期高齢者医療広域連合

4. 公債費比率・実質公債費比率（平成30年度～令和7年度）

《単位：千円・％》

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込み)	令和7年度 (見込み)	
標準財政規模等	普通交付税		3,422,015	3,470,897	3,556,709	3,919,834	3,795,522	3,779,929	4,028,093	3,800,000	
	標準税収入		3,066,012	3,057,275	3,199,393	3,046,945	3,145,490	3,194,526	3,123,270	3,479,637	
	地方譲与税等		132,261	149,981	161,220	168,012	169,333	168,378	172,370	175,370	
	臨時財政対策債発行可能額		339,620	277,330	262,952	344,792	95,015	42,358	20,857		
	計	A	6,959,908	6,955,483	7,180,274	7,479,583	7,205,360	7,185,191	7,344,590	7,455,007	
公債費の状況	元利償還金	B	1,969,464	1,923,119	1,931,595	1,866,044	1,810,385	1,830,427	1,758,533	1,939,225	
	繰上償還金	C									
	転貸債一般財源	D									
	元利償還金充当特定財源	E	156,914	151,569	134,495	126,955	183,576	22,546	21,000	21,000	
	基準財政需要額に 算入された公債費	単位費用分	F	995,318	1,023,212	1,034,793	1,111,210	1,077,596	1,031,910	1,087,733	1,220,437
		事業費補正分	G	101,696	77,227	67,711	76,416	54,369	46,629	46,526	50,827
	B－C－D－E－F		H	817,232	748,338	762,307	627,879	549,213	775,971	649,800	697,788
	公債費比率 H/(A-F)		I	13.7	12.6	12.4	9.9	9.0	12.6	10.4	11.2
	準元利償還金		J	314,320	290,399	304,032	280,936	274,007	294,266	356,035	323,609
	基準財政需要額に算入された準元利償還金等		K	135,968	130,486	128,421	101,312	120,403	119,957	125,051	95,351
	実質公債費比率 $\frac{H+D+J-G-K}{A-F-G-K}$		L	15.6	14.5	14.6	11.8	10.9	15.1	13.7	14.4
	Lの3ヶ年平均			17.3	16.0	14.9	13.6	12.4	12.5	13.2	14.4
当該年度発行額			1,730,512	1,941,782	1,536,478	2,443,527	1,177,666	1,610,728	2,723,057	4,753,800	
当該年度末現在高			17,109,971	17,237,396	16,927,855	17,573,613	17,002,694	16,841,926	17,881,024	20,821,754	
当該年度末現在高 (臨時財政対策債除く)			12,430,092	12,710,736	12,429,932	13,125,176	12,864,353	13,062,669	14,466,451	17,780,903	

7. 議会の状況

(令和7年4月1日現在)

(1) 議員の任期及び定数

定数	条例定数：14人
任期	令和4年11月13日～令和8年11月12日まで

(2) 会派別並びに党派別議員数

会派 (人)	新緑会	新生クラブ	日本共産党	市民の会	海青会	公明党	南風の会	合計
	4	3	2	2	1	1	1	14
党派 (人)	日本共産党	公明党	無所属	合計				
	2	1	11	14				

(3) 議員報酬

() 内は適用年月日

	現行(令和4年4月1日)	改定前(平成16年4月1日)
議長	375,000 円	356,000 円
副議長	320,000 円	304,000 円
委員長	310,000 円	294,000 円
議員	300,000 円	285,000 円

期末手当の支給率
6月：157.5/100
12月：167.5/100
合計：325.0/100
期末手当加算率(加算部分)
15/100

(4) 行政視察

行政視察	特別委員会：1人当り 16,000 円
------	---------------------

費用弁償費等

費用弁償	旅費	日当：県内 なし / 県外 2,400円
		宿泊料：県内 8,000 円 / 県外 13,000円
須崎市一般職の職員の旅費に関する条例に規定する額に準ずる		
政務活動費	会派に支給：96,000 円 × 当該会派所属議員数	
	@8,000 円 × 月数 = 96,000 円(年額/1議員)	

(5) 議会費

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初予算
報 酬	54,058
給 料	13,278
職 員 手 当 等	24,463
共 済 費	18,756
報 償 費	40
旅 費	830
交 際 費	330
需 用 費	533
役 務 費	402
委 託 料	2,404
使 用 料 及 び 賃 借 料	54
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,751
合 計	116,899

(6) 事務局（職員定数4人、現員4人）

局長 — 次長 — 総務係長（次長兼務） — 総務係（2人（会計年度任用職員含む））

(7) 委員会

◎常任委員会（任期1年）

委員会名	委員数	所 管 事 項
総務文教委員会	7	総務課、企画情報課、プロジェクト推進室、文化スポーツ・観光課、元気創造課、防災課、人権交流センター、税務課、会計管理者、学校教育課、生涯学習課、子ども・子育て支援課、選挙管理委員会、監査委員、他の常任委員会の所管に属しない事項
産業厚生委員会	7	農林水産課、建設課、住宅・建築課、上下水道課、農業委員会、市民課、環境未来課、福祉事務所、長寿介護課、健康推進課

◎議会運営委員会（任期1年）

〔委員数〕 7	各会派から選出し、議長が指名。
〔開会前の招集日〕	* 定例会＝開会日の2日前 * 臨時会＝開会当日

◎特別委員会（任期：調査終了まで）

委員会名	委員数	所 管 事 項
議会改革調査特別委員会	7	議会改革に関連する事項
南海地震対策調査特別委員会	7	南海地震対策に関連する事項

(8) 一般質問（1定例会の通告者数 9人程）

通告締切	開会2日前の午前9時
質問時間	答弁を含めて1時間以内
質問順位	通告受付順による
関連質問	1人5分以内（ 答弁を含まず ）， 先挙手順により2人まで

(9) 予算・決算の審査方法

	一般会計	特別会計	企業（水道）会計
予算	歳入は総務文教委員会に付託 歳出は各常任委員会に分割付託	所管の常任委員会に付託	産業厚生委員会に付託
決算	総務文教委員会に付託	所管の常任委員会に付託	産業厚生委員会に付託

(10) 会議録

記録	ICレコーダー
作成方法	反訳（委託） → 原稿編集 → 印刷（30部） → 製本（委託）
予算	年間 1,215,000 円（反訳及び製本委託料 + 原材料代）

(11) 議会報

名称	「須崎市議会だより」	創刊	昭和47年5月1日
発行回数	年4回（2月・5月・8月・11月）	部数	9,600部
形式	A4判, 縦組4段（18字×26行×1段・18字×35行×3段），14ページ（基本）		
配布方法	市内全世帯に配布（市広報に折込み，各部落長等による配布及び郵送）		
予算	年間 1,633,000 円（委託料 + 役務費）		

(12) 定例会・臨時会開催状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

	開催月	会期日数	本会議日数	傍聴者総数	一般質問日数	一般質問者数
定例会	3月	17日	4日	34人	2日	8人
	6月	21日	4日	10人	2日	7人
	9月	21日	4日	11人	2日	12人
	12月	16日	4日	17人	2日	9人
	合計	75日	16日	72人	8日	36人

	開催月	会期日数	本会議日数	傍聴者総数
臨時会	11月	1日	1日	1人
	合計	1日	1日	1人

(13) 定例会・臨時会付議事件（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

◎市長・議員提出議案

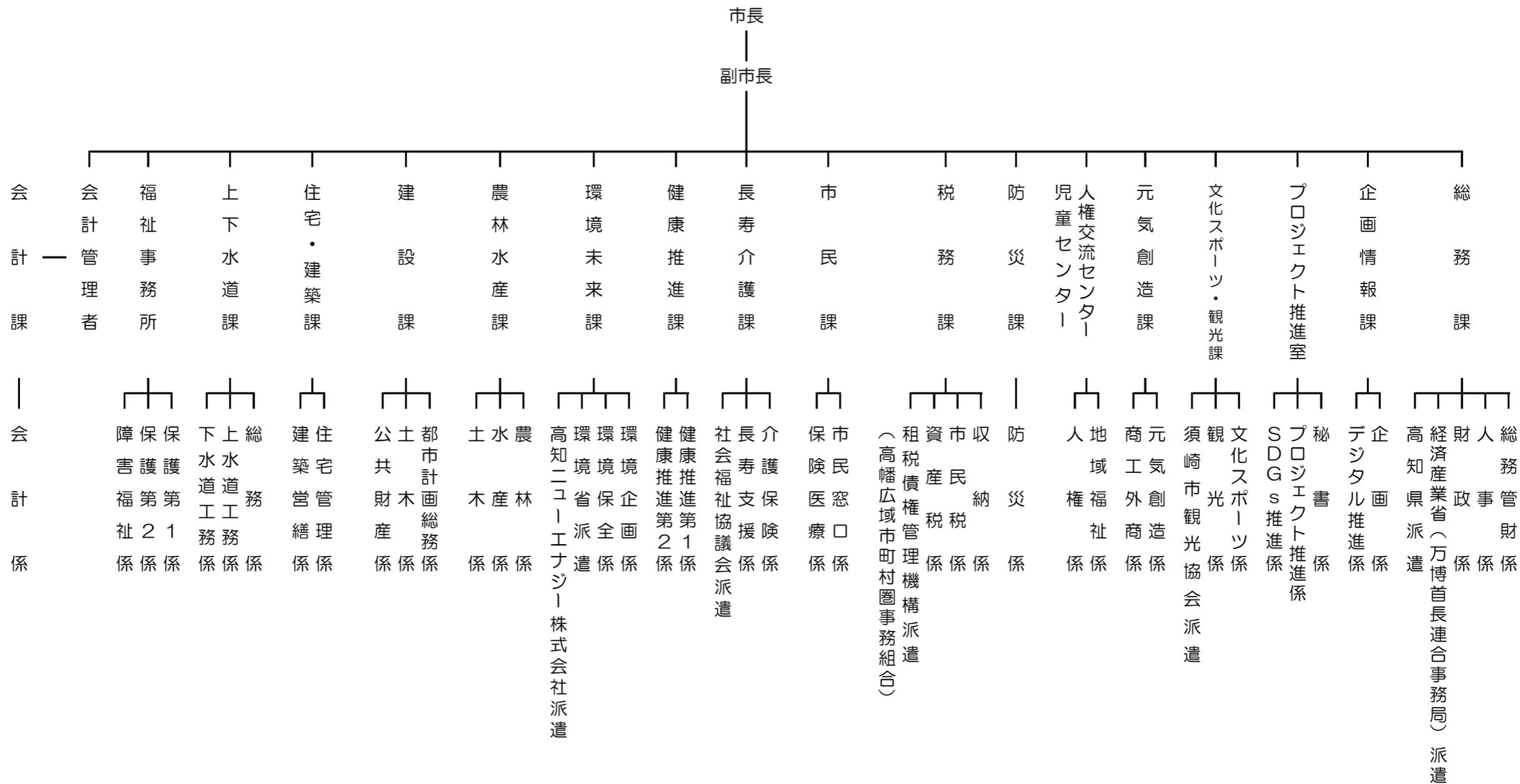
市長提出	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計
	23件	28件	11件	11件	28件	101件
議員提出	条例	規則	意見書	決議	その他	合計
	4件	1件	9件	1件	0件	15件

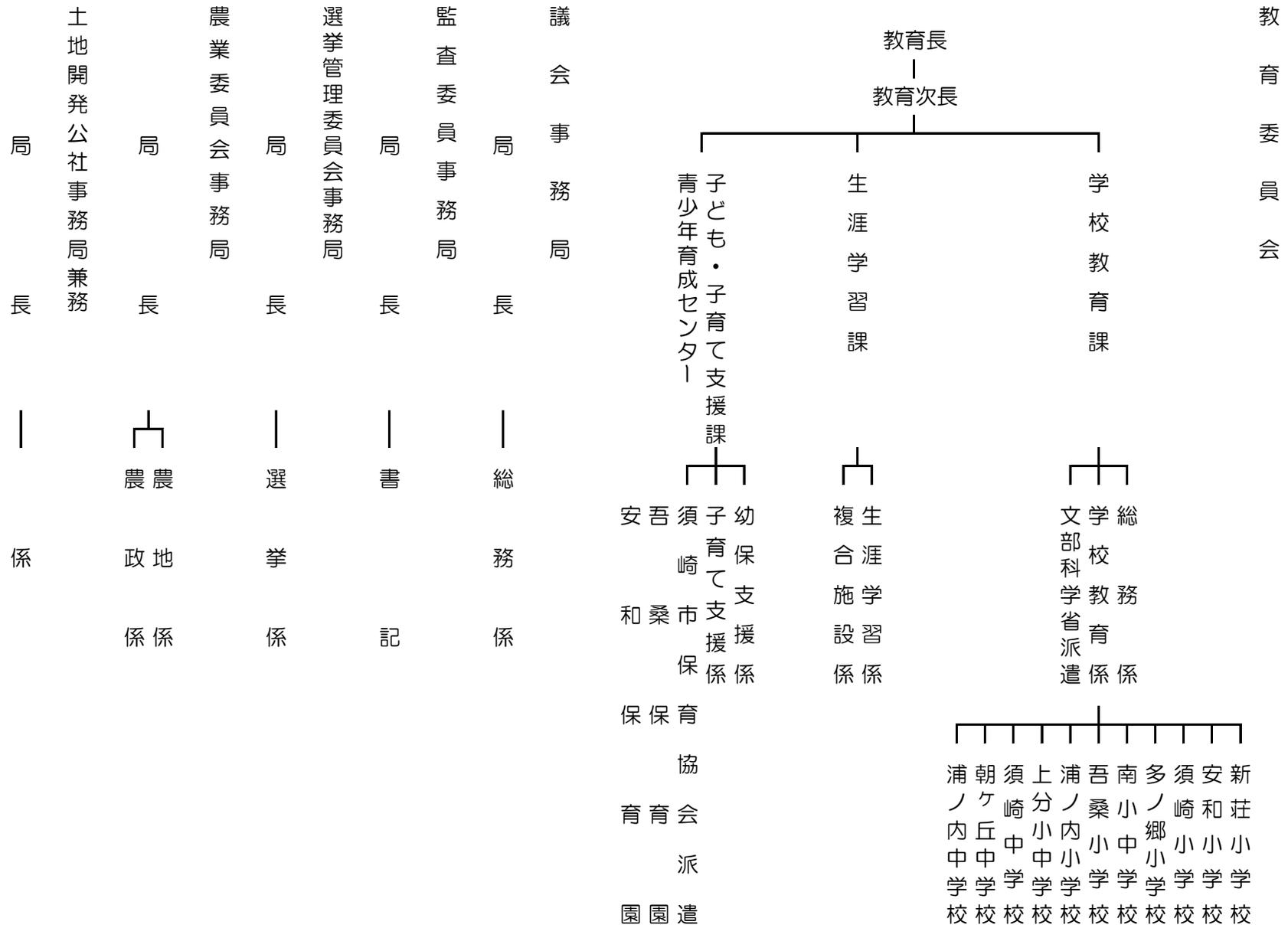
◎請願・陳情

	採択	不採択	趣旨採択	審議未了	継続審査	合計
請願	1件	0件	0件	0件	0件	1件
陳情	3件	1件	1件	0件	1件	6件

8. 行政機構

令和7年4月1日現在





9. 文 教 施 設

(令和7年5月1日現在)
※令和7年度学校基本調査による

(1) 小 学 校

学校名	児童数	学級数		教員数 ※本務者のみ	校地面積	附 記
		普通	特別支援			
浦ノ内小学校	67人	6	2	12人	8,198 ㎡	プール
吾桑小学校	58人	5	2	12人	7,699 ㎡	プール
南小学校	2人	1	0	2人	11,315 ㎡	プール
多ノ郷小学校	296人	12	3	30人	36,640 ㎡	プール
須崎小学校	110人	6	2	13人	12,339 ㎡	プール
新莊小学校	26人	3	1	7人	7,271 ㎡	プール
安和小学校	33人	4	2	9人	8,932 ㎡	プール
上分小学校	44人	5	0	7人	4,776 ㎡	プール
計	636人	42	12	92人	97,170 ㎡	

(2) 中 学 校

学校名	生徒数	学級数		教員数 ※本務者のみ	校地面積	附 記
		普通	特別支援			
浦ノ内中学校	16人	2	1	8人	11,128 ㎡	プール
朝ヶ丘中学校	184人	6	2	19人	28,905 ㎡	プール
南中学校	1人	1	0	6人	540 ㎡	プールは小学校と共用
須崎中学校	93人	3	2	13人	21,342 ㎡	プール
上分中学校	17人	2	2	9人	8,568 ㎡	プールは小学校と共用
計	311人	14	7	55人	70,483 ㎡	

(令和7年4月1日現在)

(3) 公 民 館

館 名	構 造	延床面積	附 記
上 分 公 民 館 (上分交流会館)	鉄筋2階	543 m ²	上分地区地域自主組織に指定管理 (職員3人)
新 庄 公 民 館	鉄筋2階	505 m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員1名)
須 崎 公 民 館 ※交流ひろばすさきの一部に設置	-	- m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員2名)
多 ノ 郷 公 民 館	鉄筋2階	580 m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員2名)
南 公 民 館	鉄筋2階	545 m ²	会計年度任用職員 (館長1名、事務補助員1名)
吾 桑 公 民 館 (吾桑交流会館)	鉄筋2階	871 m ²	吾桑地区地域自主組織に指定管理 (職員3人)
浦ノ内公民館 (浦ノ内市民交流会館)	鉄骨1階	708 m ²	浦ノ内地区地域自主組織に指定管理 (職員3人)
計	7 館	3,752 m ²	

(4) その他

名 称	構 造	延床面積	附 記
市 民 文 化 会 館	鉄筋一部鉄骨4階	2,440 m ²	大ホール968席、大会議室500人収容
交 流 ひ ろ ば す さ き	鉄筋コンクリート3階	1,260 m ²	1階に須崎公民館事務所
図 書 館	—————	225 m ²	会計年度任用職員（館長1名、司書1名、事務補助員2名）
市 民 体 育 館	鉄 骨 平 屋	1,178 m ²	1, 500人収容
多ノ郷体育センター	鉄 骨 平 屋	864 m ²	
横 浪 運 動 広 場	運 動 場	16,488 m ²	
久 通 交 流 会 館	木造平屋一部2階	294 m ²	
浦ノ内東部コミュニティセンター	鉄筋コンクリート2階	386 m ²	
安 和 市 民 交 流 会 館	木 造 平 屋	180 m ²	
多ノ郷アッセンブリーハウス	木 造 平 屋	160 m ²	
ス ポ ー ツ セ ン タ ー	鉄筋コンクリート	6,848 m ²	大アリーナ（観客席970席）、小アリーナ
スポーツセンターカヌー場便所倉庫棟	鉄筋コンクリート	139 m ²	
スポーツセンターカヌー場研修棟	木 造 平 屋	352 m ²	A棟（115m ² ）、B・C棟（99 m ² × 2棟）、繋ぎ棟（17m ² ）
スポーツセンターカヌー場体験学習棟	木 造 平 屋	261 m ²	建屋本体（154m ² ）、広場上屋（20 m ² ）、通路上屋（87m ² ）
スポーツセンターカヌー場艇庫	鉄 骨 平 屋	505 m ²	倉庫
スポーツセンターシーパーク大島	木 造 平 屋 3 棟	131 m ²	管理棟28 m ² 、トイレ棟70 m ² 、倉庫33 m ²
スポーツセンターカヌー場管理棟	木 造 2 階	298 m ²	
スポーツセンターカヌー場トレーニングルーム・艇庫	木 造 平 屋	216 m ²	
須 崎 市 野 外 体 験 施 設	キ ャ ン プ 場	5,900 m ²	事務所900m ² キャンプ場5,000m ²
浦 ノ 内 遊 具 公 園	遊 具 公 園	3,233 m ²	

○社会教育委員（委員：10名以内）	○青少年育成センター運営審議会（委員：20名以内）
○各公民館運営審議会（委員：42名以内）	○図書館協議会（委員：5名以内）
○文化会館運営審議会（委員：10名以内）	○教育研究所（所長1名、研究員1名）
○文化財保護審議会（委員：10名以内）	○教育支援センター（（兼）センター長1名、指導員1名、相談員1名、事務員1名）
○スポーツ推進委員（委員：15名以内）	
○スポーツ推進審議会（委員：10名以内）	

10. 保健・衛生・福祉施設

(1) 保育園

(令和7年4月1日現在)

経営体	施設名	開 設	定 員	園児数	職員数	附 記
須崎市	吾 桑 保育園	昭 和 29 年 4 月 1 日	60 人	23 人	6 人	
	安 和 保育園	昭 和 49 年 4 月 1 日	30 人	12 人	5 人	
保育協会	おひさま 保育園	令 和 2 年 4 月 1 日	190 人	137 人	20 人	
	上 分 保育園	昭 和 41 年 4 月 1 日	45 人	32 人	6 人	
	浦ノ内 保育園	昭 和 32 年 7 月 1 日	50 人	35 人	8 人	
	大 間 保育園	昭 和 54 年 4 月 1 日	50 人	36 人	7 人	
	須 崎 保育園	昭 和 24 年 6 月 10 日	80 人	75 人	14 人	
計	7 園		505 人	350 人	66 人	

※ 職員数は、延長・土曜、補助の保育士は除く有資格者のみ。

(2) 高齢者福祉施設等

種 別	名 称	設置主体	経営主体	構 造	延床面積(m ²)	定員等	備 考
特別養護 老人ホーム	清 流 荘	社会福祉法人 須崎福祉会		鉄筋コンクリート 平屋建て	4,295.58	110名 (短期入所12名)	開所：昭和62年6月1日〔50床〕 増床：平成 6年4月1日〔30床〕 増床：平成26年6月1日〔30床〕
	葉 山 荘	高陵特別養護老人ホーム組合		鉄筋コンクリート 2階建て	4,396.00	110名 (短期入所10名)	一部事務組合（須崎市、中土佐町、梶原町、津野町） 開所：昭和47年4月18日
須崎市 地域包括支援センター		須 崎 市	社会福祉法人 須崎市社会 福祉協議会	交流ひろばすさき3階 鉄筋コンクリート 3階建て	381.55		開所：平成18年4月1日 平成23年4月1日より須崎市から 須崎市社会福祉協議会に委託 令和2年6月1日より交流ひろばすさき3階に移転
ケアハウスすさき		社会福祉法人 あおば会		鉄筋コンクリート 4階建て	3,917.19		70名
有料老人ホーム ベテルホームすさき		(株)ベテルホーム		鉄 骨 造 4階建て	2,506.40	91名	開所：平成20年12月5日
有料老人ホーム くりの家		(株)彩雲		鉄 骨 造 2階建て	775.39	10名	開所：平成30年10月1日
有料老人ホーム どんぐりホーム		ア・バン・ウン(有)		鉄 骨 造	423.27	18名	開所：平成23年8月15日
有料老人ホーム どんぐりハウス		ア・バン・ウン(有)		鉄 骨 造 2階建て	324.42	12名	開所：平成23年8月15日
有料老人ホーム オリーブホーム		(株)オリーブホーム		鉄 骨 造 6階建て	3,473.35	138名	開所：平成26年4月14日
グループホーム ぬっく須崎		医療法人 五月会		鉄筋コンクリート 2階建て	589.26	18名	開所：平成18年3月31日
グループホーム すさき		医療法人 みずほ会		鉄筋コンクリート 2階建て	478.76	18名	開所：平成20年4月1日
グループホーム やまざくらの里		社会福祉法人 香南会		木 造 平屋造り	561.06	18名	開所：平成18年7月1日
グループホーム 新荘の里		医療法人 地塩会		木 造 平屋造り	589.60	18名	開所：平成18年9月1日
シルバーホーム おおの郷		医療法人 みずほ会		鉄筋コンクリート 2階建て	775.24	18名	開所：平成16年4月1日
須崎市老人デイサービスセンター 清流の家		須 崎 市	社会福祉法人 須崎福祉会	鉄筋コンクリート 平屋建て	450.00	18名	開所：平成4年4月1日 令和5年4月1日より地域密着サービス事業所

種 別	名 称	設置主体	経営主体	構 造	延床面積(m ²)	定員等	備 考
	須崎市老人デイサービスセンター よこなみ	須 崎 市	社会福祉法人 須 崎 福 祉 会	鉄 骨 造 平屋建て	475.00	30名	開所：平成8年4月1日
	須崎市老人デイサービスセンター ばんだ湯の香荘	須 崎 市	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会	鉄 骨 造 平屋建て	446.00	30名	開所：平成10年6月1日
	須崎市老人デイサービスセンター 山ももの家	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会		生活介護事業所 「山ももの家」内に併設		10名	開所：平成13年5月1日
	老人デイサービスセンター しろやま	社会福祉法人 須 崎 福 祉 会		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 平屋建て	388.22	30名	開所：平成22年4月1日
	デイサービス びんび	(株)ピースフル		木 造 平屋建て	40.00	10名	開所：平成22年5月1日
	デイサービス くりの木	(株)彩雲		木 造 2階建て	120.00	40名	開所：平成17年5月1日 平成30年10月1日 名称、経営主体変更
	デイサービス どんぐりの里Ⅱ	(有)ア・バン・ウン		鉄骨造 2階建て	581.12	40名	開所：平成22年7月23日
	デイサービス ひかり	(株)ひかり		木 造 平屋造り	93.06	10名	開所：平成23年12月1日
	ベテルホームすさき デイサービスセンター	(株)ベテルホーム		鉄骨造 4階建て	195.35	45名	開所：平成20年12月5日
	オリーブホーム デイサービスセンター	(株)オリーブホーム		有料老人ホーム「オリーブ ホーム」内に併設		35名	開所：平成26年5月5日
	通所介護事業所 楽リハ	(株)フォー・ユー		木 造 平屋建て	116.06	18名	開所：平成26年3月28日
	デイサービス しいの実	(株)優心		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 平屋建て	153.97	24名	開所：平成26年8月1日
	リハビリデイサービス 元気屋本舗	(株)D&H		鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ 平屋建て	146.01	18名	開所：平成26年11月21日
	デイサービス ハレ	合同会社 勇七		木 造 2階建て	70.10	20名	開所：令和元年11月19日

(3) その他

名称	設置主体	経営主体	構造	延床面積(m ²)	定員等	備考
総合保健福祉センター	須崎市		鉄筋コンクリート 3階建て	3,963.00		開所：平成13年4月1日 併設（須崎市保育協会）
人権交流センター	須崎市		鉄筋コンクリート 2階建て	860.00		児童センター併設
須崎市中土佐町津野町 シルバー人材センター	公益社団法人 須崎市・中土佐町・津野町 シルバー人材センター					
須崎斎場 やすらぎの丘	高幡広域市町村 圏事務組合	指定管理者 (株)五輪	鉄筋コンクリート 2階建て	1,697.00		一部事務組合（須崎市、津野町） 開所：平成12年9月1日 平成23年4月1日より指定管理者にて管理、運営
共同作業所ゆら・ら	NPO法人 ゆら・ら					
社会就労センター 山ももの家	社会福祉法人 須崎市福祉事業協会		鉄筋コンクリート 平屋建て	972.25	就労継続B型 30名 生活介護 20名	開所：平成7年10月1日
多機能型事業所 STEP ONE	NPO法人 STEP ONE		鉄骨造 平屋建て	162.88	就労継続B型 30名 生活介護 10名	開所：平成24年4月1日
就労支援センター 「らいふ」	社会福祉法人 高知県知的障害者育成会		鉄骨造 2階建て	212.65	20名	開所：平成17年4月1日
グループホームくすのき	社会福祉法人 くすのき		木造 2階建て	281.15	12名	開所：平成21年4月1日
グループホーム まあぶる	医療法人 南江会		鉄骨造 2階建て	716.06	20名	開所：平成15年5月26日
グループホームリッシュ	NPO法人 STEP ONE		木造 2階建て	196.43	7名	開所：令和3年4月1日
須崎市生活支援・ 総合相談センター ほっと	社会福祉法人 須崎市社会福祉協議会		交流ひろばすさき3階 鉄筋コンクリート 3階建て	381.55		開所：平成26年4月1日 令和2年6月1日より交流ひろばすさき3階に移転
障害者支援施設 栲原みどりの家	高幡身体障害者 支援施設組合	社会福祉法人 カルスト会	鉄筋コンクリート 平屋建て	2,361.00	60名	一部事務組合（須崎市、中土佐町、栲原町、 津野町、四万十町） 開所：昭和57年4月1日
須崎市 地域活動支援センター	須崎市	指定管理者 NPO法人 STEP ONE	木造平屋建	125.00	10名	開所：令和5年1月16日

11. 水道事業の状況

【令和6年度決算より（簡易水道含む）】

事項	令和6年度	令和5年度
年度末給水人口（人）	17,594	17,943
給水世帯数（世帯）	8,115	8,146
年間総配水量（ m^3 ）	3,285,768	3,608,265
1日平均配水量（ m^3 ）	8,978	9,886
年間総給水量（ m^3 ）	2,953,461	3,091,857
1日平均給水量（ m^3 ）	8,070	8,471
年間有収水量率（%）	89.89	85.69

水道料金（平成13年6月改定：1か月につき）

【一般家庭用（口径20mm以下）の場合】

基本料金 10 m^3 以下	1,375 円
超過料金 10 m^3 ～20 m^3	137.5 円
（1 m^3 当たり） 20 m^3 ～30 m^3	159.5 円
30 m^3 ～50 m^3	165.0 円
50 m^3 以上	181.5 円

[料金は上記により算出した額（1円未満切り捨て）]

収益的収支

（収入）

給水収益	499,258,441 円
受託工事収益	26,189 円
その他営業収益	541,950 円
国庫補助金	0 円
営業外収益	88,885,108 円
特別利益	162,788 円
計	588,874,476 円

（支出）

営業費用	481,423,800 円
営業外費用	33,279,372 円
特別損失	240,880 円
計	514,944,052 円
当年度純利益	73,930,424 円

12. 清掃事業

(1) ごみ処理の状況（令和6年度）

ごみの種類		可燃ごみ	不燃ごみ
年間稼働日数		252日	243日
収集量	年	5,054 t	690 t
	日	20.05 t	2.83 t
処理状況	ゴミ固形燃料 化施設	5,054 t	
	不燃物処理場		690 t
	(再資源処理)		225 t
	収集方式	業者委託 (一部直接搬入)	

(2) し尿処理の状況（令和6年度）

年間可動日数	229日
収集要領	許可業者扱い
収集量	9,215kl
1日平均施設処理量	40.24kl

*高幡東部清掃組合負担金 350,190千円
(うち し尿処理分負担金 68,318千円)

固形燃料化するごみは、生活系ごみと、事業系ごみに分けられる。生活系ごみは、指定ごみ袋1枚、大46円・小36円で販売し、手数料としている。収集は週2回、業者委託で行っている。また、事業系ごみは、許可業者（2社）で収集している。その他、一部直接搬入して、すべて固形燃料化（RDF）し、住友大阪セメントに原燃料として1t当たり100円で売却している。

不燃ごみの収集業務は、業者委託（一部直接搬入）で行っており、平成12年度上期より市内全域で分別収集（コンテナ）を始めた。平成20年度下期からは、ごみの減量化と再資源化を推進するため、指定袋（大袋1枚50円・小袋1枚40円）とごみ処理券（1枚100円）を販売する方式で、資源ごみ・水銀系有害ごみ以外の不燃ごみの処理を有料化した。不燃ごみの処理はクリーンセンター横浪で行い、資源ごみは再生利用（リサイクル）にまわし、資源ごみ以外のごみは減容化して埋め立て処分している。

し尿収集は許可業者（1社）が行っている。

13. 産業の状況

(1) 農業

本市の農業は、温暖な自然条件を活かした施設園芸、露地野菜、水稲、果樹栽培等が行われており、2020年農林業センサスによると、総農家数は881戸、経営耕地面積は318haとなっている。

施設園芸は土佐くろしお農業協同組合を中心に積極的な経営が行われており、主力品目はミョウガ、キュウリ、シシトウ、花き等が挙げられ、なかでもミョウガは、全国シェア1位を誇っており、県内外での市場評価も高い。

農家の所得向上を図るため、農業経営の合理化、近代化を推進するとともに、農産物を活用した加工品への取り組みや、農業後継者の育成、担い手の確保等を進めている。

(2) 林業

本市の森林面積は10,219haで、その内訳は民有林9,713ha、国有林506haである。また、民有林の人工林面積は4,718haで、人工林率は約49%となっており、優良な人工林が形成されている。

これらの森林に対する適切な森林整備が重要な課題であるが、林業の採算性の悪化などにより林業生産活動が全般的に停滞し、間伐等が適正に実施されず、水源かん養機能や国土保全機能等が十分発揮できていないことから、計画的かつ効率的な森林整備を実施していくとともに、木質資源の有効活用の観点から、森林の成熟度に合わせた施業を推進していく必要がある。

(3) 水産業

本市の漁業地域は、養殖漁業を行う浦ノ内湾の高知県漁協深浦支所、野見湾の大谷、野見漁協と、沿岸漁業を行う須崎湾の錦浦、須崎釣、須崎町漁協及び太平洋に面する高知県漁協久通支所、池ノ浦支所の2つに大別することができる。

浦ノ内湾、野見湾では、長年にわたる養殖や集落排水等による漁場環境の悪化が進み、環境改善のため底質や餌の改良を行うなどの取り組みを行っている。

また、養殖魚の「食の安全」に対する消費者の関心が高まる中、業者は消費者のニーズに対応するため安全で安心できる養殖魚を提供するよう、養殖魚のブランド化と飼育の履歴化（トレーサビリティ）への対応を積極的に進めている。

一方、須崎湾及び土佐湾沿岸では、機船船曳網、定置網、刺し網、釣延縄漁業、潜水漁業など、漁協ごとに多種の漁業が営まれており、生産性が高く資源管理が比較的容易な沿岸漁業への取り組みを推進するため、クマエビ、ガザミ、カサゴ、ヒラメ、アワビ等の種苗の中間育成・放流を継続して実施している。

近年の水産業を取り巻く環境は、浜値が低迷しており、漁獲量は増えても漁獲高が上がらないなど、流通・販売に課題も抱えながらも近隣海域にはない豊富な魚種の水揚げがあり、本市の水産業は地元をはじめ、近隣地域の豊かで健康的な食文化を支える重要な役割を果たしている。

(4) 商 業

令和3年に実施された経済センサスー活動調査によると、本市の卸売業は53店舗、従業員数304人、年間販売額18,442百万円。小売業は231店舗（飲食店を除く）、従業者数1,323人、年間販売額28,652百万円であり、1店舗当たり従業者数は約5.7人。平成28年に実施された商業統計調査と比較すると事業所数、小売業における従業員数・年間販売額は減少しているが、卸売業における従業員数・年間販売額、小売業における1店舗当たりの従業員数は増加している。また、令和3年の統計では、全体の1店舗当たりの販売額、卸売業における1店舗当たりの販売額は県内市部平均を下回るものの、小売業1店舗当たりの販売額は県内市部平均同等程度であり、全体・卸売業・小売業における1人当たりの販売額は県内市部平均を上回っている。

近年、国道沿いや、桐間地区土地区画整理区域内への大型店などの出店があり商圈は拡大している。従来の市街地商店街は、住宅の密集から商店街整備の立ち後れが目立ち、買物客は減少傾向にあるものの、毎週木曜日と日曜日には、伝統ある街路市が開催されており、地元の新鮮な農作物や魚介類が販売されるなど、来訪者にとってはコミュニティの場にもなっている。この街路市の出店者を始めとする地元住民が主体となり、街路市を絡めたミニイベントを企画するなど、拡がりをもった魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

また、高知自動車道が本市以西へと延伸されたが、素通りにならないまちづくりとして、西町通から原町通の商店街では、海のまちプロジェクトが始動し、その一環としてJR須崎駅のリノベーションを行い、官民一体でのまちづくりが進められている。近年では、ふるさと納税を活用した魅力ある地場産品などにも注目が高まっている。また、個人事業主や創業希望者をサポートするビジネスプランコンテストを開催したり、ゲストハウスや旧上原邸を活用した移住希望者や観光客・お遍路さんが滞在できる宿泊滞在施設の継続した運営が行われている。

(5) 観 光

本市の観光資源は、県立自然公園である天然の良港と典型的なリアス式海岸美を誇る錦浦湾、風光明媚な入江が美しい横浪三里をはじめ太平洋が一望できる標高769mの蟠蛇森ばんだがもりなど多くの景勝地があり、なかでも「雪割り桜」は、2月中旬から3月上旬頃のまだ寒い時期に咲く大変珍しい桜で、見頃を迎えると1万人を超す見物客で賑わっている。

横浪半島には、横浪黒潮ラインが縦走しており、絶好のドライブコースである。沿岸では磯釣り・船釣りなども楽しめる。さらには、ドラゴンカヌー大会が市を代表するイベントとして定着したことにより、カヌーやわら焼きかつおのタタキ体験などが体験型教育旅行に利用されている。

史跡や文化財等では、建長3年(1251年)の造営といわれる鳴無神社ねむなし(国指定重要文化財)や、全国の巨木百選第9位にランクされ推定樹齢が2千年を超える大谷の樟くまのき(国指定天然記念物)、幕末に築造された「土佐藩砲台跡」(国指定史跡)、野見湾に伝わる小正月の行事「野見の潮ばかり」(県指定無形民俗文化財)などがある。

そして、「食」では、日本一熱い須崎名物「鍋焼きラーメン」が注目を集め、須崎では半世紀以上にわたって食べ続けられており、週末には県内外から多くの観光客が訪れている。また、メジカの新子は、鮮度が落ちやすく刺身で食す文化があるのは全国的にも珍しく、醤油にブシュカンをしぼり浸して食べる。メジカの旬は短く、8月中旬頃から約1か月間しか食べることができないため、毎年多くの人々が訪れている。

また、令和4年4月には、絶景のオーシャンビューに恵まれたロケーションで、豊かな自然を活かしたアウトドア体験ができる須崎市野外体験施設「LOGOS PARK SEASIDE KOCHI SUSAKI」(ロゴス パーク シーサイド 高知 須崎)がオープン。さらに、隣接地には大型の複合遊具やふわふわドーム等を有する浦ノ内遊具公園も整備をしており、キャンプ場を含めて多くの皆さんに楽しんでいただける総合施設となっている。

(6) 工 業

本市の工業は、背後地の資源を活用し、昭和11年に操業を開始した白石工業（石灰工業）や製材業、それに古くからの技術的特性を持った打刃物・木工業等の軽工業を中心として発展してきた。鉱工業適地の要素である資源や重要港湾である須崎港の整備とともに、昭和36年に大阪窯業セメント（現：住友大阪セメント）、昭和46年に日鉄鉱業、昭和47年に松下寿電子工業といった大手企業を誘致し、飛躍的な発展をみた。

しかし、セメント産業は、国内需要の減少や安価な外国産セメントの輸入の増加により、深刻な影響を受けている。近年では、長引く不況の中で情報技術（IT）関連産業の失速に伴い平成14年3月、松下寿電子工業が閉鎖に至ったが、その後、太陽光発電用シリコンウェハー製造企業のエム・セテック社を誘致し、平成16年4月から操業を行っている。

令和3年の経済センサスー活動調査（従業者4人以上の事業所）公表値によると、事業所数30事業所、従業者数876人、製品出荷額等493億円。各項目を令和2年工業統計（従業者4人以上の事業所）公表値と比べてみると、12事業所の減少、従業者数は92人減少、製造品出荷額は75億円の減少となっている。

須崎市民憲章（昭和59年6月14日制定）

蟠蛇ヶ森を背に、太平洋にひろがるわがふるさと、わたしたちは、この恵まれた自然と文化を愛し、須崎市民としての誇りと責任をもち、さらに豊かな明日をめざして、ここに市民憲章を定めます。

のこそう　かわうそのまち　すさき

ゆめときぼうのあふれるまち　すさき

こころとこころをむすびあうまち　すさき

《友好都市》	タウランガ市（ニュージーランド）	提携年月日：平成 9年12月19日
	相生市（兵庫県）	提携年月日：平成17年 6月26日
《姉妹都市》	カスタニヤール市（ブラジル）	提携年月日：昭和54年10月 1日
《都市宣言》	須崎市を安全都市とする宣言	議 決 日：昭和35年10月 1日
	明るい選挙都市宣言	議 決 日：昭和38年 3月20日
	世界連邦平和都市の宣言	議 決 日：昭和47年 9月29日
	教育都市宣言	議 決 日：昭和48年12月21日
	非核平和都市宣言	議 決 日：昭和59年 6月18日
	ゆとり創造都市宣言	議 決 日：平成 2年 3月19日
	人権擁護都市宣言	議 決 日：平成 6年 9月28日

安心して住み心地のよい海洋都市

須 崎 市



須崎のSの字を円型波頭状に
図案化したもので躍進須崎市
を平和と飛躍発展の象徴とし
て表現したものです。
(昭和30年10月3日制定)

市の木：サクラ

市の花：ヤマザクラ

市の鳥：カワセミ

令和7年6月1日
須崎市議会事務局